

令和 8 年 度
公 営 企 業 会 計 予 算 書

水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

福岡県糟屋郡久山町

令和 8 年 度

水 道 事 業 会 計

福岡県糟屋郡久山町

令和8年度久山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度久山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	件	数	3,657	件			
(2)	年	間	総	給	水	量			
(3)	1	日	平	均	給	水	量	1,266,000	m ³
								3,468	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

						入			
第1款	水	道	事	業	収	益		285,417	千円
	第1項	営	業	収	益		益	262,447	千円
	第2項	営	業	外	収		益	22,968	千円
	第3項	特	別	利		益		2	千円
						出			
第1款	水	道	事	業	費	支		277,440	千円
	第1項	営	業	費	支		用	251,626	千円
	第2項	営	業	外	費		用	24,414	千円
	第3項	特	別	損			失	400	千円
	第4項	予		備			費	1,000	千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額168,653千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,068千円、当年度分損益勘定留保資金109,849千円及び建設改良積立金47,736千円で補てんするものとする。)。

		収 入		
第1款	資 本 的 収 入		49,729	千円
	第1項 負 担 金		49,729	千円
		支 出		
第1款	資 本 的 支 出		218,382	千円
	第1項 建 設 改 良 費		121,779	千円
	第2項 企 業 債 償 還 金		96,603	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 39,893 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、10,400千円と定める。

令和8年3月3日提出

久 山 町 長 西 村 勝

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和8年度 久山町水道事業会計予算実施計画書
2. 令和8年度 久山町水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和8年度 久山町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和7年度 久山町水道事業会計予定損益計算書
7. 令和7年度 久山町水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和8年度 久山町水道事業会計予定貸借対照表
9. 注記

令和 8 年度 久山町水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			285,417	
	1. 営業収益		262,447	
		1. 給水収益	244,200	
		2. 他会計負担金	2,472	
		3. その他営業収益	15,775	
	2. 営業外収益		22,968	
		1. 受取利息及び配当金	300	
		2. 他会計補助金	3,010	
		3. 長期前受金戻入	18,072	
		5. 雑収益	1,586	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			277,440	
	1. 営業費用		251,626	
		1. 原水及び浄水費	56,645	
		2. 配水及び給水費	38,952	
		3. 総係費	46,180	
		4. 減価償却費	106,839	
		5. 資産減耗費	3,010	
	2. 営業外費用		24,414	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	14,414	
		2. 消費税	10,000	
	3. 特別損失		400	
		3. 過年度損益修正損	200	
		4. その他特別損失	200	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			49,729	
	1. 負担金		49,729	
		1. 負担金	49,729	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			218,382	
	1. 建設改良費		121,779	
		1. 改良事業費	119,625	
		2. 固定資産購入費	2,154	
	2. 企業債償還金		96,603	
		1. 企業債償還金	96,603	

令和 8 年度 久山町水道事業会計予算実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		285,417	281,148	4,269			
	1. 営業収益	262,447	258,020	4,427			
	1. 給水収益	244,200	242,000	2,200	1. 水道使用料	244,200	水道使用料
	2. 他会計負担金	2,472	2,184	288	1. 他会計負担金	2,472	消火栓維持管理負担金
	3. その他営業収益	15,775	13,836	1,939	1. 手数料	133	指定給水装置工事事業者審査手数料 95 指定給水装置工事事業者証交付手数料 38
					2. 加入金	15,642	水道加入金
	2. 営業外収益	22,968	23,126	△ 158			
	1. 受取利息及び配当金	300	300	0	1. 預金利息	300	預金受取利息
	2. 他会計補助金	3,010	4,205	△ 1,195	1. 他会計補助金	3,010	企業債利子償還金補助金
	3. 長期前受金戻入	18,072	17,396	676	1. 国庫（県）補助金	9,787	
					2. 受贈財産評価額	4,570	
					4. 工事負担金	3,715	
	5. 雑収益	1,586	1,225	361	1. その他雑収益	1,586	下水道検針受託料 1,453 土地賃借料 132 その他雑収益 1
	3. 特別利益	2	2	0			
	1. 過年度損益修正益	2	2	0	1. 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		277,440	263,945	13,495			
	1. 営業費用	251,626	241,488	10,138			
	1. 原水及び浄水費	56,645	70,597	△ 13,952	13. 備消耗品費	800	備消耗品費
					14. 燃料費	30	燃料費
					15. 光熱水費	250	各水源地施設電灯料
					17. 通信運搬費	800	各施設電話料 440 デジタル回線料 360
					19. 委託料	30,450	水質検査委託料 2,456 水道施設運転維持管理等委託料 19,800 水管橋点検委託料 556 久山町浄水場ろ過池砂洗委託料 7,590 浄化槽維持管理委託料 37 検便検査料 11
					22. 修繕費	10,100	修繕費
					25. 動力費	11,100	施設動力費（4ヶ所） 1,100 施設動力費（高圧） 10,000
					27. 材料費	1,500	砂等購入費
					28. 薬品費	1,495	次亜塩素等購入費
					41. 使用料	120	施設使用料
	2. 配水及び給水費	38,952	27,180	11,772	13. 備消耗品費	200	ハンディ用紙代他
					19. 委託料	17,566	メーター検針業務委託料 6,500 漏水調査委託料 1,500 電気計装設備保守点検委託料 4,070 ポンプ保守点検委託料 418 浄水場機器保守点検委託料 759 上水道管理システム更新委託料 3,707 浄水場警備業務委託料 276 電気設備保安点検委託料 336
					22. 修繕費	11,000	配水管等修繕費
					27. 材料費	550	修繕等材料費
					31. 工事請負費	9,526	久山町浄水場雑草除去工事 5,093 水道施設雑草除去工事 1,595 量水器取替工事 2,838
					37. 保険料	110	保険料

3. 総係費	46,180	42,120	4,060	1. 給料	17,000	職員給料4名分	
				2. 手当	9,876	扶養手当	340
						地域手当	1,100
						期末勤勉手当	5,400
						時間外手当	1,200
						住居手当	336
						管理職手当	720
						通勤手当	100
						期末勤勉手当（会計年度任用）	680
				3. 賞与引当金繰入額	2,770	賞与引当金繰入額	
				4. 報酬	2,625	会計年度任用職員報酬	2,400
						会計年度任用職員地域手当	140
						会計年度任用職員時間外勤務手当	85
				6. 法定福利費	7,300	職員共済組合負担金	5,100
						退職手当組合負担金	1,900
						社会保険料負担金	300
				7. 法定福利費引当金繰入額	550	法定福利費引当金繰入額	
				9. 旅費	660	職員旅費	600
						費用弁償	60
				12. 被服費	100	被服費	
				13. 備消耗品費	320	事務用品費	
				14. 燃料費	250	燃料費	
				16. 印刷製本費	290	印刷費	
				17. 通信運搬費	890	携帯電話料	80
						郵便料	810
				19. 委託料	297	検針機器保守料	
				20. 手数料	700	収納事務手数料	
				21. 賃借料	1,942	公用車他リース料	241
						企業会計システム他使用料	1,701
				22. 修繕費	100	修繕費	
				30. 負担金	10	研修会等負担金	
				33. 研修費	200	研修会費	
				36. 会費負担金	220	日本水道協会負担金	100
						日本水道協会九州支部負担金	20
						糟屋地区水道協会負担金	60
						日本水道協会総会等参加負担金	40
				37. 保険料	70	公用車保険料	
				40. 雑費	10	公用車重量税	

	4. 減価償却費	106,839	98,581	8,258	1. 有形固定資産減価償却費	106,839	建物減価償却費	1,987
							構築物減価償却費	94,771
							機械及び装置減価償却費	10,037
							工具器具及び備品減価償却費	44
	5. 資産減耗費	3,010	3,010	0	1. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費	
					2. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用		24,414	21,057	3,357				
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	14,414	11,057	3,357	1. 企業債利息	14,114	企業債利息	
	2. 消費税	10,000	10,000	0	2. 借入金利息	300	一時借入金利息	
					1. 消費税	10,000	消費税	
3. 特別損失		400	400	0				
	3. 過年度損益修正損	200	200	0	1. 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	
	4. その他特別損失	200	200	0	1. その他特別損失	200	その他特別損失	
4. 予備費		1,000	1,000	0				
	1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費	

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 資本的収入		49,729	342,184	△ 292,455			
	1. 負担金	49,729	94,184	△ 44,455			
	1. 負担金	49,729	94,184	△ 44,455	1. 負担金	2	
					2. 他会計出資金	49,727	消火栓修繕設置負担金 1,426 企業債元金償還金負担金 48,301
	2. 企業債	0	248,000	△ 248,000			
	1. 企業債	0	248,000	△ 248,000	1. 建設改良等の財源に充て るための企業債	0	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 資本的支出		218,382	583,490	△ 365,108			
	1. 建設改良費	121,779	468,751	△ 346,972			
	1. 改良事業費	119,625	466,910	△ 347,285	1. 委託料	12,111	配水管等設計業務委託
					2. 工事請負費	107,514	配水管等布設工事 86,840 道路工事等に伴う移設工事 1,000 施設等改修工事 19,674
	2. 固定資産購入費	2,154	1,841	313	1. 量水器購入費	2,154	量水器購入費
	2. 企業債償還金	96,603	114,739	△ 18,136			
	1. 企業債償還金	96,603	114,739	△ 18,136	1. 企業債償還金	96,603	企業債元金償還金

令和8年度 久山町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,540
減価償却費	106,839
固定資産除却費	3,000
減損損失	0
引当金の増減額	288
長期前受金戻入額	△ 18,072
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	14,414
未収金の増減額 (△は増加)	77,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	3,535
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	191,941
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 14,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,827
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 110,711
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
寄附金による収入	0
負担金による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,709
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,602
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,602
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	△ 29,484
資金期首残高	394,365
資金期末残高	364,881

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	(0) 4	2,625	17,000	0	12,408	32,033	7,800	39,833
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(0) 4	2,625	17,000	0	12,408	32,033	7,800	39,833
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(0) 4	2,278	15,000	0	12,187	29,465	7,550	37,015
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(0) 4	2,278	15,000	0	12,187	29,465	7,550	37,015
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(0) 0	347	2,000	0	221	2,568	250	2,818
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		(0) 0	347	2,000	0	221	2,568	250	2,818

()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	合 計
	本 年 度	340	1,100	720	336	100	1,200	0	8,612	12,408
	前 年 度	300	961	636	336	100	1,200	0	8,654	12,187
	比 較	40	139	84	0	0	0	0	△ 42	221

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 2,000	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	2,000	
手 当	221	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	221	扶養手当 40 通勤手当 0
				地域手当 139 時間外手当 0
				管理職手当 84 期末勤勉手当 △ 42
				住居手当 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円) 354,167
	平均給与月額(円) 417,083
	平均年齢(歳) 36
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円) 312,500
	平均給与月額(円) 370,771
	平均年齢(歳) 35

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	206,700	206,700
大学卒	232,000	232,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業		職
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 8 年 4 月 1 日現在	6 級	() 1	() 25.0
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	() 2	() 50.0
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100.0
令和 7 年 4 月 1 日現在	6 級	() 1	() 25.0
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	() 2	() 50.0
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100.0

() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	参 事 課長補佐	指 導 官 係 官 長	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1. 2 2 5) 2. 3 7 5	(1. 2 2 5) 2. 3 7 5	(2. 4 5 0) 4. 7 5 0	有	
前年度	(1. 2 0 0) 2. 3 5 0	(1. 2 0 0) 2. 3 5 0	(2. 4 0 0) 4. 7 0 0	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 2 2 5) 2. 3 7 5	(1. 2 2 5) 2. 3 7 5	(2. 4 5 0) 4. 7 5 0	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額（千円）	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額（千円）	期間	金額（千円）	損益勘定留保資金(千円)
企業会計システム 使用料	5,594	令和４年度から 令和７年度まで	4,195	令和８年度から 令和９年度まで	1,399	1,399
センター積算 システム使用料	2,815	令和４年度から 令和７年度まで	2,252	令和８年度	563	563
水道施設運転維持管理 等委託料	123,500	令和７年度	19,800	令和８年度から 令和１１年度まで	103,700	103,700
上水道施設電気計装設 備保守点検業務委託	4,070	———	———	令和８年度	4,070	4,070
メーター検針業務委託	20,370	———	———	令和８年度から 令和１０年度まで	20,370	20,370

令和 7 年度 久山町水道事業会計予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	220,000		
(2) 他会計負担金	2,184		
(3) その他営業収益	12,589	234,773	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	59,728		
(2) 配水及び給水費	24,751		
(3) 総係費	41,625		
(4) 減価償却費	98,581		
(5) 資産減耗費	3,010	227,695	
営業利益			7,078
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 他会計補助金	4,205		
(3) 長期前受金戻入	17,396		
(4) 雑収益	1,225	23,126	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,057		
(2) 消費税及び地方消費税	0	11,057	12,069
経常利益			19,147
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182		
(2) その他特別損失	200		
(3) 予備費	0	382	△ 380
当年度純利益			18,767
前年度繰越利益剰余金			97,155
その他未処分利益剰余金変動額			19,895
当年度未処分利益剰余金			135,817

令和 7 年度

久山町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		90,419		
ロ 建物	108,234			
減価償却累計額	51,058	57,176		
ハ 構築物	4,194,228			
減価償却累計額	1,572,654	2,621,574		
ニ 機械及び装置	388,974			
減価償却累計額	286,312	102,662		
ホ 車両運搬具	792			
減価償却累計額	753	39		
ヘ 工具器具及び備品	825			
減価償却累計額	259	566		
ト 建設仮勘定		21,670		
有形固定資産合計			2,894,106	
固定資産合計				2,894,106
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		0		
ロ 預金		394,365	394,365	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	34,606			
ロ 営業外未収金	28,275			
ハ その他未収金	0	62,881		
未収金貸倒引当金		186	62,695	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		0		
ロ 貯蔵量水器		152		
ハ 消耗工具器具及び備品		279		
ニ その他貯蔵品		119	550	
流動資産合計				457,610
資産合計				3,351,716

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

600,313

ロ その他企業債

0

600,313

固定負債合計

600,313

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

96,603

ロ その他企業債

0

96,603

(2) 短期リース債務

0

0

(3) 未払金

イ 営業未払金

6,621

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

0

6,621

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,532

ロ 法定福利費引当金

500

3,032

(5) その他の流動負債

イ 仮受消費税及び地方消費税

0

ロ 預り金

423

ハ その他流動負債

0

423

流動負債合計

106,679

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金

495,163

ロ 受贈財産評価額

203,122

ハ 工事負担金

169,069

ニ その他資本剰余金

867,354

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫（県）補助金

255,504

ロ 受贈財産評価額

44,115

ハ 工事負担金

39,526

ニ その他資本剰余金

0

△ 339,145

繰延収益合計

528,209

負債合計

1,235,201

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	404,933
ロ 出資金	969,341
ハ 組入資本金	146,302

自己資本金合計 1,520,576

資本合計 1,520,576

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0
ロ 国庫（県）補助金	0
ハ 受贈財産評価額	0
ニ 寄付金	0
ホ 工事負担金	0
ヘ その他資本剰余金	0

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	7,200
ロ 利益積立金	0
ハ 建設改良積立金	452,922
ニ 当年度未処分利益剰余金	135,817

利益剰余金合計 595,939

剰余金合計 595,939

資本合計 2,116,515

負債資本合計 3,351,716

令和 8 年度

久山町水道事業会計予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		90,419		
ロ 建物	108,234			
減価償却累計額	53,045	55,189		
ハ 構築物	4,307,573			
減価償却累計額	1,667,425	2,640,148		
ニ 機械及び装置	390,934			
減価償却累計額	296,349	94,585		
ホ 車両運搬具	792			
減価償却累計額	753	39		
ヘ 工具器具及び備品	825			
減価償却累計額	303	522		
ト 建設仮勘定		14,077		
有形固定資産合計			2,894,979	
固定資産合計				2,894,979
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		0		
ロ 預金		364,881	364,881	
(2) 未収金				
イ 営業未収金	34,905			
ロ 営業外未収金	0			
ハ その他未収金		34,905		
未収金貸倒引当金		170	34,735	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		0		
ロ 貯蔵量水器		151		
ハ 消耗工具器具及び備品		269		
ニ その他貯蔵品		119	539	
流動資産合計				400,155
資産合計				3,295,134

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てる企業債

515,456

ロ その他企業債

0

515,456

(2) 長期リース債務

0

0

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 修繕引当金

0

ハ 特別修繕引当金

0

0

(4) その他固定負債

0

0

固定負債合計

515,456

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てる企業債

84,856

ロ その他企業債

0

84,856

(2) 短期リース債務

0

0

(3) 未払金

イ 営業未払金

6,788

ロ 営業外未払金

3,369

ハ その他未払金

0

10,157

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

2,770

ハ 法定福利費引当金

550

ニ 修繕引当金

0

ホ 特別修繕引当金

0

3,320

(5) その他流動負債

イ 仮受消費税及び地方消費税

0

ロ 預り金

424

ハ その他流動負債

0

424

流動負債合計

98,757

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金	495,163	
ロ 受贈財産評価額	203,122	
ハ 寄付金	0	
ニ 工事負担金	169,071	
ホ その他資本剰余金	0	867,356

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫（県）補助金	265,291	
ロ 受贈財産評価額	48,685	
ハ 寄付金	0	
ニ 工事負担金	43,241	
ホ その他資本剰余金	0	△ 357,217

繰延収益合計

510,139

負債合計

1,124,352

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	404,933
ロ 出資金	1,019,068
ハ 組入資本金	146,302

自己資本金合計

1,570,303

資本金合計

1,570,303

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0
ロ 国庫（県）補助金	0
ハ 受贈財産評価額	0
ニ 寄付金	0
ホ 工事負担金	0
ヘ その他資本剰余金	0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金			
イ	減債積立金	7,200	
ロ	利益積立金	0	
ハ	建設改良積立金	452,922	
ニ	当年度未処分利益剰余金	140,357	
	利益剰余金合計		<u>600,479</u>
剰余金合計			<u>600,479</u>
資本合計			<u>2,170,782</u>
負債資本合計			<u><u>3,295,134</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 60年

機械及び装置 8年～17年

器具及び備品 3年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付の引当金

職員の退職手当は、「久山町上下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金のみを負担し、退職手当及び特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、300,156千円である。

Ⅲ．リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

（1）修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前（旧会計制度）に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

（2）みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、補助金等との対応関係をすべて個別的に把握し、合理的に整理している。

令和 8 年 度

公 共 下 水 道 事 業 会 計

福岡県糟屋郡久山町

令和8年度久山町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度久山町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	3,810	戸
(2)	年間総排水量	928,202	m ³
(3)	1日平均排水量	2,543	m ³
(4)	主な建設改良費	管渠等築造工事費	190,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入			
第1款	下水道事業収益	495,112	千円		
	第1項 営業収益	208,972	千円		
	第2項 営業外収益	286,139	千円		
	第3項 特別利益	1	千円		
		支 出			
第1款	下水道事業費用	438,656	千円		
	第1項 営業費用	391,614	千円		
	第2項 営業外費用	45,832	千円		
	第3項 特別損失	210	千円		
	第4項 予備費	1,000	千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,806千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,456千円、過年度分損益勘定留保資金147,350千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	247,501 千円
	第1項 企業債	168,500 千円
	第3項 他会計補助金	10,000 千円
	第5項 国庫補助金	51,500 千円
	第6項 負担金等	17,501 千円
支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	415,307 千円
	第1項 建設改良費	225,052 千円
	第2項 企業債償還金	190,255 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業債	千円 17,900	証 書 借 入	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域関連公共下水道事業債	145,000			
その他企業債	5,600			
計	168,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 41,828 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、208,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和8年3月3日提出

久 山 町 長 西 村 勝

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和8年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画書
2. 令和8年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和8年度 久山町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和7年度 久山町公共下水道事業会計予定損益計算書
7. 令和7年度 久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
8. 令和8年度 久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
9. 注記

令和8年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画書

1. 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			495,112	
	1. 営業収益		208,972	
		1. 下水道使用料	208,940	
		3. その他営業収益	32	
	2. 営業外収益		286,139	
		1. 受取利息及び配当金	10	
		2. 他会計補助金	198,000	
		5. 長期前受金戻入	87,848	
		7. 雑収益	281	
	3. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			438,656	
	1. 営業費用		391,614	
		1. 管渠費	120,454	
		5. 総係費	51,972	
		6. 減価償却費	214,687	
		7. 資産減耗費	4,501	
	2. 営業外費用		45,832	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	35,482	
		2. 消費税	10,350	
	3. 特別損失		210	
		4. 過年度損益修正損	100	
		5. その他特別損失	110	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的収入			247,501	
	1. 企業債		168,500	
		1. 企業債	162,900	
		2. その他企業債	5,600	
	3. 他会計補助金		10,000	
		1. 他会計補助金	10,000	
	5. 国庫補助金		51,500	
		1. 国庫補助金	51,500	
	6. 負担金等		17,501	
		1. 受益者負担金等	17,500	
		2. 工事負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的支出			415,307	
	1. 建設改良費		225,052	
		1. 改良事業費	205,501	
		2. 固定資産購入費	19,551	
	2. 企業債償還金		190,255	
		1. 企業債償還金	176,198	
		2. その他企業債償還金	14,057	

令和 8 年度 久山町公共下水道事業会計予算実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		495,112	544,102	△ 48,990			
	1. 営業収益	208,972	205,619	3,353			
	1. 下水道使用料	208,940	205,500	3,440	1. 下水道使用料	208,940	下水道使用料
	3. その他営業収益	32	119	△ 87	1. 手数料	32	排水設備指定工事店審査手数料 10 排水設備指定工事店証交付手数料 4 排水設備工事責任技術者登録更新手数料 18
	2. 営業外収益	286,139	338,482	△ 52,343			
	1. 受取利息及び配当金	10	10	0	1. 預金利息	10	預金受取利息
	2. 他会計補助金	198,000	233,000	△ 35,000	1. 他会計補助金	198,000	企業債償還金一般会計補助金 198,000
	3. 補助金	0	18,000	△ 18,000	1. 補助金	0	
	5. 長期前受金戻入	87,848	87,191	657	1. 国県補助金	59,487	
					4. 受益者負担金	5,718	
					5. 受贈財産評価額	8,095	
					6. その他長期前受金	14,548	
	7. 雑収益	281	281	0	2. その他雑収益	281	土地賃借料 280 その他雑収益 1
	3. 特別利益	1	1	0			
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業費用		438,656	486,535	△ 47,879			
	1. 営業費用	391,614	435,592	△ 43,978			
	1. 管渠費	120,454	155,732	△ 35,278	15. 光熱水費	1,920	光熱水費
					17. 通信運搬費	770	通信運搬費
					19. 委託料	9,551	マンホールポンプ維持管理業務委託料 5,501 水質検査委託料 50 マンホールポンプ保守点検業務委託 4,000
					20. 手数料	10	登記等手数料
					22. 修繕費	4,000	修繕費
					26. 路面復旧費	4,000	路面復旧費
					30. 負担金	100,103	多々良川流域下水道維持管理負担金 97,500 特定環境保全公共下水道維持管理負担金 1,150 メーター検針負担金 1,453
					31. 工事請負費	100	量水器交換等工事費
	5. 総係費	51,972	63,992	△ 12,020	1. 給料	17,500	職員給料 4名分
					2. 手当	10,629	扶養手当 420 地域手当 1,100 期末勤勉手当 5,700 時間外手当 1,555 住居手当 336 管理職手当 588 通勤手当 250 期末勤勉手当（会計年度任用） 680
					3. 賞与引当金繰入額	2,920	賞与引当金繰入額
					4. 報酬	2,625	会計年度任用職員報酬 2,400 会計年度任用職員地域手当 140 会計年度任用職員時間外手当 85
					6. 法定福利費	7,600	職員共済組合負担金 5,300 退職手当組合負担金 2,000 社会保険料負担金 300
					7. 法定福利費引当金繰入額	550	法定福利費引当金繰入額
					9. 旅費	300	職員旅費
					11. 報償費	3,400	下水道事業受益者負担金前納報奨金
					12. 被服費	150	被服費
					13. 備用品費	330	事務用品費
					14. 燃料費	80	燃料費
					16. 印刷製本費	365	印刷費

						17. 通信運搬費	300	携帯電話料	100
								郵便料	200
						19. 委託料	1,932	排水設備検査業務委託料	1,635
								検針機器保守業務委託料	297
						20. 手数料	500	収納事務手数料	
						21. 賃借料	2,087	公用車リース料	304
								センター積算システム使用料	564
								企業会計システム他使用料	1,219
						30. 負担金	160	多々良川浄化センター下水道展負担金	150
								研修会等負担金	10
						32. 研修費	100	研修会費	
						35. 会費負担金	423	多々良川流域下水道促進協議会負担金	200
								町村下水道推進協議会福岡県支部会費負担金	20
							九州地方下水道協会負担金	13	
							福岡県下水道協会負担金	60	
							日本下水道協会負担金	70	
							下水道研修会等負担金	60	
					36. 保険料	20	公用車保険料		
					39. 雑費	1			
		6. 減価償却費	214,687	212,867	1,820	1. 有形固定資産減価償却費	192,221	構築物減価償却費	186,533
								機械及び装置減価償却費	5,678
								工具器具及び備品減価償却費	10
						2. 無形固定資産減価償却費	22,466	多々良川流域下水道施設利用権減価償却費	21,614
								特定環境保全公共下水道施設利用権減価償却費	852
		7. 資産減耗費	4,501	3,001	1,500	1. 固定資産除却費	4,500	固定資産除却費	
						2. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	
	2. 営業外費用		45,832	44,743	1,089				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	35,482	34,393	1,089	1. 企業債利息	35,182	企業債利息		
					3. 一時借入金利息	300	一時借入金利息		
	2. 消費税	10,350	10,350	0	1. 消費税及び地方消費税	10,350	消費税及び地方消費税		
3. 特別損失		210	5,200	△ 4,990					
	4. 過年度損益修正損	100	100	0	1. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損		
	5. その他特別損失	110	5,100	△ 4,990	1. その他特別損失	110	赤字負担金	10	
							その他特別損失	100	
4. 予備費		1,000	1,000	0					
	1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費		

2. 資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業資本的収入		247,501	286,634	△ 39,133			
1. 企業債		168,500	181,600	△ 13,100			
	1. 企業債	162,900	181,600	△ 18,700	1. 建設改良等の財源に充て るための企業債	162,900	流域下水道事業債 17,900 流域関連公共下水道事業債 145,000
	2. その他企業債	5,600	0	5,600	2. その他企業債	5,600	その他企業債 5,600
3. 他会計補助金		10,000	23,000	△ 13,000			
	1. 他会計補助金	10,000	23,000	△ 13,000	1. 他会計補助金	10,000	企業債償還金一般会計補助金
5. 国庫補助金		51,500	65,000	△ 13,500			
	1. 国庫補助金	51,500	65,000	△ 13,500	1. 国庫補助金	51,500	社会資本整備総合交付金
6. 負担金等		17,501	17,034	467			
	1. 受益者負担金等	17,500	17,033	467	1. 受益者負担金等	17,500	受益者負担金
	2. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 下水道事業資本的支出		415,307	472,657	△ 57,350			
1. 建設改良費		225,052	257,142	△ 32,090			
	1. 改良事業費	205,501	238,502	△ 33,001	19. 委託料	15,000	測量設計等業務委託料
					29. 補償金	500	その他補償金
					30. 負担金	1	工事負担金
					31. 工事請負費	190,000	管渠等築造工事費
	2. 固定資産購入費	19,551	18,640	911	1. 有形固定資産購入費	101	土地購入費 1 工具器具・量水器及び備品費 100
					2. 無形固定資産購入費	19,450	施設利用権購入費 多々良川流域下水道建設負担金 19,000 特定環境保全公共下水道建設負担金 450
2. 企業債償還金		190,255	215,515	△ 25,260			
	1. 企業債償還金	176,198	201,023	△ 24,825	1. 元金償還金	176,198	元金償還金
	2. その他企業債償還金	14,057	14,492	△ 435	1. その他企業債償還金	14,057	その他企業債償還金

令和8年度 久山町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

		(単位：千円)
項	目	金 額
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	42,209
	減価償却費	214,687
	固定資産除却費	4,500
	減損損失	0
	引当金の増減額	△ 4
	貸倒引当金の増減額	△ 26
	長期前受金戻入額	△ 87,848
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	35,482
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 259
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	特定収入仮払消費税の調整額 (圧縮記帳分)	△ 7,181
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,325
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	191,225
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 35,482
	業務活動によるキャッシュ・フロー	155,753
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 186,913
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 17,683
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	51,500
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,000
	負担金による収入	17,501
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,595
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 176,197
	その他の企業債による収入	5,600
	その他の企業債の償還による支出	△ 14,057
	その他の他会計借入金による収入	0
	リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,754
	資金に係る換算差額	0
	資金の増加額 (又は減少額)	8,404
	資金期首残高	201,069
	資金期末残高	209,473

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 費 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	() 4	2,625	17,500	0	13,603	33,728	8,100	41,828
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 4	2,625	17,500	0	13,603	33,728	8,100	41,828
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 4	2,278	17,000	0	12,771	32,049	7,828	39,877
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 4	2,278	17,000	0	12,771	32,049	7,828	39,877
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		() 0	347	500	0	832	1,679	272	1,951
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		() 0	347	500	0	832	1,679	272	1,951

()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	管理職 手 当	住 居 当	通 勤 当	時間外 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	合 計
	本 年 度	420	1,100	588	336	250	1,555	0	9,354	13,603
	前 年 度	400	1,078	504	336	165	1,200	0	9,088	12,771
	比 較	20	22	84	0	85	355	0	266	832

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 500	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円	千円	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	500		
手 当	832	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	832	扶 養 手 当 20 通 勤 手 当 85	
				地 域 手 当 22 時 間 外 手 当 355	
				管 理 職 手 当 84 期 末 勤 勉 手 当 266	
				住 居 手 当 0	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令 和 8 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	364,583
	平 均 給 与 月 額 (円)	432,146
	平 均 年 齢 (歳)	42
令 和 7 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,167
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,125
	平 均 年 齢 (歳)	45

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 8 年 4 月 1 日 現在	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 1	() 25.0
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	() 1	() 25.0
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100.0
令和 7 年 4 月 1 日 現在	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 2	() 50.0
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100.0

() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	参 事 課長補佐	指 導 官 係 長	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1. 2 2 5) 2. 3 7 5	(1. 2 2 5) 2. 3 7 5	(2. 4 5 0) 4. 7 5 0	有	
前年度	(1. 2 0 0) 2. 3 5 0	(1. 2 0 0) 2. 3 5 0	(2. 4 0 0) 4. 7 0 0	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 2 2 5) 2. 3 7 5	(1. 2 2 5) 2. 3 7 5	(2. 4 5 0) 4. 7 5 0	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額（千円）	期間	金額（千円）	損益勘定留保資金(千円)
企業会計システム 使用料	5,594	令和4年度から 令和7年度まで	4,195	令和8年度から 令和9年度まで	1,399	1,399
センター積算システム使用料	2,815	令和4年度から 令和7年度まで	2,252	令和8年度	563	563
下水道マンホールポンプ維持管 理業務委託料	36,500	令和7年度	5,500	令和8年度から 令和11年度まで	31,000	31,000
マンホールポンプ保守点検業務 委託料	4,000	—	—	令和8年度	4,000	4,000

令和 7 年度 久山町公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	186,819		
(2) その他営業収益	119	186,938	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	141,681		
(2) 総係費	62,210		
(3) 減価償却費	212,867		
(4) 資産減耗費	3,001		
(5) その他営業費用	0	419,759	
営業利益			△ 232,821
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	233,000		
(3) 補助金	18,000		
(4) 長期前受金戻入	87,191		
(5) 雑収益	281	338,482	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,393		
(2) 雑支出	22,817	57,210	281,272
経常利益			48,451
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他特別損失	4,646		
(3) 予備費	0	4,737	△ 4,736
当年度純利益			43,715
前年度繰越利益剰余金			315,132
当年度末処分利益剰余金			<u><u>358,847</u></u>

令和 7 年度

久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			23,048		
ロ 建物	0				
減価償却累計額	0		0		
ハ 構築物	7,007,113				
減価償却累計額	1,242,527		5,764,586		
ニ 機械及び装置	112,224				
減価償却累計額	44,797		67,427		
ホ 車両運搬具	0				
減価償却累計額	0		0		
ヘ 工具器具及び備品	305				
減価償却累計額	140		165		
ト 建設仮勘定			39,839		
有形固定資産合計				5,895,065	
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権			459,274		
無形固定資産合計				459,274	
固定資産合計					6,354,339
2. 流 動 資 産					
(1) 現金預金				201,069	
(2) 未収金			17,056		
未収金貸倒引当金			132	16,924	
(3) 貯蔵品				2	
(4) 前払金				0	
流動資産合計					217,995
資 産 合 計					6,572,334

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

1,705,443

271,633

1,977,076

固定負債合計

1,977,076

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

176,197

13,957

190,154

(2) 未払金

23,848

(3) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

2,974

500

3,474

(4) その他流動負債

17,544

流動負債合計

235,020

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

3,392,872

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 598,483

繰延収益合計

2,794,389

負 債 合 計

5,006,485

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,198,609

ロ 引継資本金

0

ハ 繰入資本金

0

ニ 組入資本金

0

資本金合計

1,198,609

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金

0

ロ 他会計補助金

1,627

ハ 工事負担金

0

ニ 受益者負担金

0

ホ 受贈財産評価額

6,766

ヘ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

8,393

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 利益積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

358,847

利益剰余金合計

358,847

剰余金合計

367,240

資本合計

1,565,849

負 債 資 本 合 計

6,572,334

令和 8 年度

久山町公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

	千円	資 産 の 部 千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		23,048		
ロ 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ 構築物	7,189,434			
減価償却累計額	1,429,061	5,760,373		
二 機械及び装置	112,988			
減価償却累計額	50,475	62,513		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	397			
減価償却累計額	150	247		
ト 建設仮勘定		39,075		
有形固定資産合計			5,885,256	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		454,491		
無形固定資産合計			454,491	
固定資産合計				6,339,747
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			209,473	
(2) 未収金		17,316		
未収金貸倒引当金		106	17,210	
(3) 貯蔵品			2	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				226,685
資 産 合 計				6,566,432

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債

- イ 建設改良の財源に充てる企業債
- ロ その他企業債

1,706,638

264,320

1,970,958

固 定 負 債 合 計

1,970,958

4. 流 動 負 債

(1) 企業債

- イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
- ロ その他企業債

161,705

12,813

174,518

(2) 未払金

13,523

(3) 引当金

- イ 賞与引当金
- ロ 法定福利費引当金

2,920

550

3,470

(4) その他流動負債

17,544

流動負債合計

209,055

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

3,464,692

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 686,330

繰延収益合計

2,778,362

負 債 合 計

4,958,375

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,198,609

ロ 引継資本金

0

ハ 繰入資本金

0

ニ 組入資本金

0

資本金合計

1,198,609

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国県補助金

0

ロ 他会計補助金

1,627

ハ 工事負担金

0

ニ 受益者負担金

0

ホ 受贈財産評価額

6,766

ヘ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

8,393

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 利益積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

401,055

利益剰余金合計

401,055

剰 余 金 合 計

409,448

資 本 合 計

1,608,057

負 債 資 本 合 計

6,566,432

注 記

I. 重要な会計方針

平成３１年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 ５０年

機械及び装置 ８年～２０年

工具器具及び備品 ５年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 ４５年

3 引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（２）退職給付の引当金

職員の退職手当は、「久山町上下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金のみを負担し、退職手当及び特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

（３）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、275,388千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

久山町公共下水道事業会計は、多々良川流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、多々良川流域関連公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
多々良川流域関連公共下水道事業	し尿・生活雑排水等の汚水を多々良川流域関連公共下水道として多々良川浄化センターで処理を行う
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活雑排水等の汚水を特定環境保全公共下水道として福岡市東部水処理センターで処理を行う

2 各報告セグメントの営業収益等

令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	多々良川流域関連 公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	188,714	1,264	189,978
営業費用	373,590	6,637	380,227
営業損益	△ 184,876	△ 5,373	△ 190,249
営業外収益	279,046	7,093	286,139
営業外費用	44,985	847	45,832
営業外損益計上損益	234,061	6,246	240,307
経常損益	49,185	873	50,058
その他の項目			
他会計繰入金	198,500	9,500	208,000
減価償却費	210,338	4,349	214,687
特別利益	1	0	1
特別損益	△ 201	0	△ 201
有形及び無形固定 資産の増加額	182,913	△ 942	181,971